

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		4,626		4,142		18,787
経常損失() (百万円)		4		284		421
四半期(当期)純損失() (百万円)		103		318		1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		98		27		2,064
純資産額 (百万円)		57,885		55,643		55,722
総資産額 (百万円)		71,430		66,905		67,782
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		2.91		8.95		43.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		81.0		83.2		82.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」分野での事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

環境分野では、経済産業省のエネルギー管理システム導入促進事業費補助金制度の対象となるBEMSアグリゲータコンソーシアム事業者に採択され、デマンドコントロールシステムである「NK-15」の販売活動を開始しました。また、当社和歌山本社内の敷地を利用した大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を建設すること及び再生可能エネルギー事業に参入することを発表しました。

食分野では、関東圏での新規顧客開拓に注力した結果、大手量販店との取引を開始しました。

医療分野では、脳梗塞・心筋梗塞の発症リスクを血液検査から測定する世界初の検査項目「LOX-index」の提供を開始しました。また、アンチエイジングドックサービスの契約施設を中心に、抗酸化力に特化したドクターズサプリメントの販売を開始するなど積極的に新商品、サービスの拡充に努めました。さらに、遠隔画像診断支援サービスの契約数も順調に伸ばすことができました。

イメージング分野では、銀塩ミラボの最新機「QSS-38シリーズ」の販売を開始したものの、依然として景況感の悪化等により、投資マインドの回復には至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主としてイメージング分野の売上高が減少したことから41億42百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ2億25百万円減少し、21億76百万円となりましたが、上述の減少要因等に伴い営業損失は1億9百万円（前年同期は営業利益1億73百万円）となりました。

また、為替の影響もあり経常損失は2億84百万円（前年同期は経常損失4百万円）、四半期純損失は3億18百万円（前年同期は四半期純損失1億3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

日本

日本におきましては、環境分野におけるLED事業を中心とした販売が拡大し、また、医療分野における遠隔画像診断支援事業が好調に推移したことにより、売上高は18億54百万円と前年同期と比べ2億1百万円（12.2%増）の増収となりました。

一方、利益面では、主としてイメージング分野を中心とした在庫削減施策を展開しており、海外子会社向け販売が一時的に減少しました。その結果、セグメント損失（営業損失）は1億18百万円と前年同期と比べ61百万円（- %）の減益となりました。

北米

北米地域におきましては、主として大手顧客向け販売が減少したこと、為替が円高に推移した影響から売上高は14億82百万円と前年同期と比べ3億43百万円（18.8%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益（営業利益）は1億円と前年同期と比べ2百万円（2.2%減）の減益となりました。

中南米

中南米地域におきましては、前期に比べ機器導入等の投資意欲の減退が見られ、売上高は2億36百万円と前年同期と比べ1億61百万円（40.6%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益（営業利益）は17百万円と前年同期と比べ5百万円（22.2%減）の減益となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、インド市場の販売が減少し、また、為替による影響を受けたことなどにより、売上高は5億69百万円と前年同期と比べ1億80百万円（24.1%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント損失（営業損失）は1百万円と前年同期と比べ48百万円（- %）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は669億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億76百万円減少しました。

流動資産は、12億69百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が4億98百万円、流動資産その他に含まれる短期貸付金が3億90百万円、有価証券が3億17百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3億93百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が2億75百万円、長期貸付金が2億57百万円増加したことによるものです。

負債は、7億97百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の支払により、支払手形及び買掛金が5億86百万円減少したことによるものです。

純資産は、78百万円の減少となりました。これは配当の実施及び四半期純損失により利益剰余金が4億25百万円減少したことと、その他の包括利益累計額が3億46百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は2億77百万円(当第1四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費17百万円を含む)となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,900	356,099	同上
単元未満株式	普通株式 4,272		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
 おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,541	14,042
受取手形及び売掛金	2 4,025	2 3,991
有価証券	12,208	11,891
商品及び製品	5,954	5,860
仕掛品	263	306
原材料及び貯蔵品	198	201
繰延税金資産	480	450
その他	2,657	2,403
貸倒引当金	1,667	1,754
流動資産合計	38,663	37,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,991	29,067
機械装置及び運搬具	6,738	6,767
土地	12,178	12,193
建設仮勘定	13	9
その他	13,529	13,532
減価償却累計額	41,457	41,608
有形固定資産合計	19,993	19,961
無形固定資産		
のれん	2,671	2,620
その他	210	184
無形固定資産合計	2,881	2,805
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821	5,097
長期貸付金	759	1,016
繰延税金資産	139	137
その他	630	597
貸倒引当金	106	102
投資その他の資産合計	6,242	6,745
固定資産合計	29,118	29,511
資産合計	67,782	66,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,470	1,883
1年内返済予定の長期借入金	164	162
未払法人税等	239	190
繰延税金負債	15	9
賞与引当金	127	66
債務保証損失引当金	77	74
製品保証引当金	265	254
その他	2,189	2,148
流動負債合計	5,548	4,788
固定負債		
長期借入金	5,667	5,627
繰延税金負債	110	115
退職給付引当金	81	57
その他	651	674
固定負債合計	6,511	6,473
負債合計	12,059	11,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	37,295	36,870
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	61,023	60,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	253
為替換算調整勘定	5,316	4,701
その他の包括利益累計額合計	5,300	4,954
純資産合計	55,722	55,643
負債純資産合計	67,782	66,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,626	4,142
売上原価	2,050	2,075
売上総利益	2,576	2,066
販売費及び一般管理費	2,402	2,176
営業利益又は営業損失()	173	109
営業外収益		
受取利息	140	94
受取配当金	24	24
その他	61	44
営業外収益合計	227	163
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	223	218
持分法による投資損失	145	86
その他	11	9
営業外費用合計	405	338
経常損失()	4	284
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	5	56
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失()	0	229
法人税等	103	89
少数株主損益調整前四半期純損失()	103	318
四半期純損失()	103	318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	103	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	268
為替換算調整勘定	247	625
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	201	346
四半期包括利益	98	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	27

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
JA三井リース(株)	219百万円	JA三井リース(株)	208百万円
三井住友ファイナンス& リース(株)	140	三井住友ファイナンス& リース(株)	125
akf bank GmbH & Co.	132	akf bank GmbH & Co.	107
akf leasing GmbH & Co.	70	akf leasing GmbH & Co.	61
Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	57	Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	48
その他(17社)	131	その他(17社)	120
合計	751	合計	671

(2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
韓国C I T I 銀行	113百万円	韓国C I T I 銀行	92百万円
東亜銀行	13	東亜銀行	11
合計	127	合計	104

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	6百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	197百万円	191百万円
のれんの償却額	50	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,652	1,825	397	750	4,626		4,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065	12	16	24	1,118	1,118	
計	2,718	1,838	414	775	5,745	1,118	4,626
セグメント利益 又は損失()	57	102	23	47	116	57	173

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去30百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額26百万円が含まれております。

2 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,854	1,482	236	569	4,142		4,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	38	29	7	842	842	
計	2,621	1,521	265	576	4,985	842	4,142
セグメント利益 又は損失()	118	100	17	1	1	108	109

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 108百万円には、セグメント間取引消去4百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 112百万円が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円91銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	103	318
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	103	318
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,098	35,614,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。